

敵は本能寺でなくTPP

TPP参加推進を表明しているのは、ふたつのグループだ。一つは製造業。もうひとつは、アメリカの代理人だ。アメリカの代理人というのは、魂をアメリカに売り渡してしまった人々を指す。本当に悲しいひとびとだが、この種の人々は、魂とか尊厳よりも、なによりカネが好きの人々です。

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2011年10月7日 (金) NO. 234

地域から明るい未来を作ろう

製造業がGDPのどれだけ占めているのかと言え、17・6%に過ぎない。この数字を知らない人は日本が製造業で成り立っている国だと勘違いし易い。

NHKが情報操作を積極的に行っていることを知っておいた方がよい。NHKは、いまは、財務省と米国の手先になって、激しい情報操作を展開している。

復興増税の内容を説明するときに、NHKは法人税も「増税」と説明するが、これは真つ赤なウソである。法人税は「減税」になるのだ。最初の3年は小規模減税、4年目から大減税になる。「減税」を「増税」と報道するのは明らかに放送法違反である。

最近NHKのニュースでは、日本の製造業を取り上

げるケースが非常に多い。

内容を整理すると、

- ①製造業の技術力は非常に高い
- ②経済の屋台骨は製造業が支えている
- ③円高が進行し、製造業が海外に移転し始めている
- ④製造業の新たな投資が国内でなく、海外に向かい始めている
- ⑤苦境を打開しなければ日

失つてはならないものは、そもそも何のための会社でしょう。

会社の目的は何でしょう。みんな豊かで安全になるためでしょう。自分だけで幸せはつかめません。他人の不幸の上に基板を築く行いがどれだけ日本文化を蔑ないがしろにするのか、今はやりの原理主義ではありません。いかなる困難が控えていても社員の解雇はする事でない。

本経済は大変なことになる。このような論調を意識的に作り出す番組編成が積極的に行われている。

製造業だけが日本経済を支えているとの現状認識は事実誤認もはなはだしい。

自由貿易を尊重し、日本を開かれた国にすることは正しいし、当然の方針でもある。

しかし、日本経済は決して閉鎖されたマーケットではない。

日本の全商品の平均関税率は韓国はもちろん、米

本来のリストラは、ひとを削減することではない。資源の再配置、再配分する事です。

リストラの流れ産業構造の変化は何十年も前から分かっている。

誰のための会社

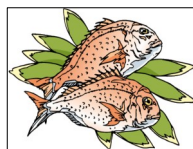
ます。対応できないのは経営者の問題です。二流です。

派遣は米の使い捨て「小泉平蔵」が導入した経営の失敗を社

よりも低い。米国が狙いを付けている農産物市場についても、日本の関税率は韓国やEUよりも低い。

日本市場は国際比較上、十分に開かれた市場であると言つて間違いない。

―植草一秀
ブローカー抜粋



員に肩代わりさせる人身売買制度の合法化です。

―奥能登談合で、公取委の判断を厳粛に受け止め、それを貫く責任がある。課徴金や違約金といった「罰金」につ

いては金融機関から融資を受けるのは難しく、余裕がなければ、廃業に追い込まれる業者も少なく

くなくろう。―
北国新聞社説

